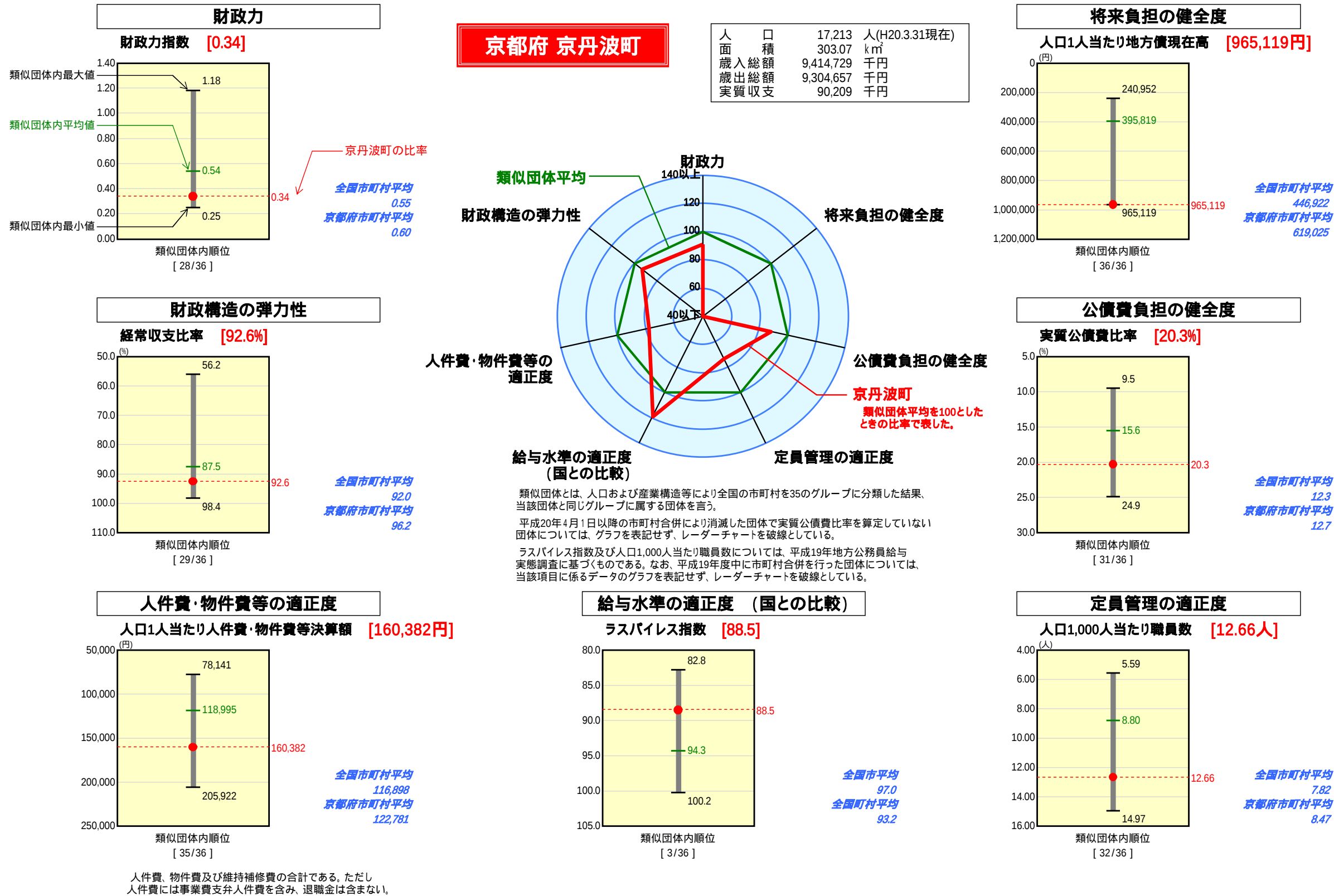


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

財政基盤が弱く自主財源が乏しいことから類似団体の平均を下回っている状況である。H19年度は、税源移譲の影響もあり前年度に比べて0.02ポイント上昇した。今後も、税の夜間徴収窓口を開設するなど、積極的に町税の徴収率の向上に努めるとともに、企業誘致を積極的に図り、雇用の促進と税収の確保をめざし、自主財源の安定した確保を図る。

【経常収支比率】

人件費や公債費の縮減に取り組んでいることから、義務的経費は約 1.6億円、歳出経常一般財源は約 0.4億円となったが、地方交付税及び臨時財政対策債などの歳入経常一般財源が約 1.0億円となり、経常収支比率は前年度と比べて0.7ポイント上昇した。『京丹波町行政改革大綱』の目標である平成24年度までに80%台の達成をめざし、引き続き経常経費の縮減に取り組む。

【実質公債費比率】

H18年度に3億円の繰上償還を実施したことなどにより、前年度に比べて0.5ポイント減少した。平成19年度についても、公的資金補償金免除繰上償還の制度も活用し2億円の繰上償還を実施した。平成20年度以降も公債費負担適正化計画に基づき、継続的に繰上償還及び低利な条件への借換えを行うだけでなく、新規発行債を最小限に圧縮することにより『京丹波町行政改革大綱』の目標である平成24年度までに18.0%以下の達成に向け、鋭意公債費の縮小に取り組む。

【ラスバイレス指数】

類似団体平均に比べ低い水準であるが、引き続き給与の適正化について取り組む。

【人口1人当たり地方債現在高】

地方債の発行額を抑制していることに加え、H18年度3億円、H19年度2億円の繰上償還を実施していることから、地方債現在高は前年度と比べて約 10.4億円となった。今後も引き続き繰上償還の実施、新規発行債の圧縮に加え、交付税算入等の財政措置のない起債は極力抑制し、有利な起債のみ選択することにより、公債費全体の規模縮小を継続的に行う。

【人口1,000人当たり職員数】

平成17年度中の合併により、旧3町の職員を擁することとなったため、類似団体の平均を上回っている。平成18年12月に「第1次定員適正化計画」を策定し、合併前の平成17年4月1日現在の旧3町職員数合計382人から、平成18年度末には職員数は307人となった。平成19年12月には定員適正化計画の改訂を行い、平成22年4月1日には288人体制を目標と定め、引き続き職員数の適正化に鋭意取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費及び物件費が類似団体平均を上回っているのは、平成17年度中の合併に伴い、職員数の増加によるところが大きい。人件費については、前年度と比べて約 1.2億円となった。今後も、職員数の適正化に努める。また、物件費等の経常経費についても、更なる節減を積極的に取り組む。